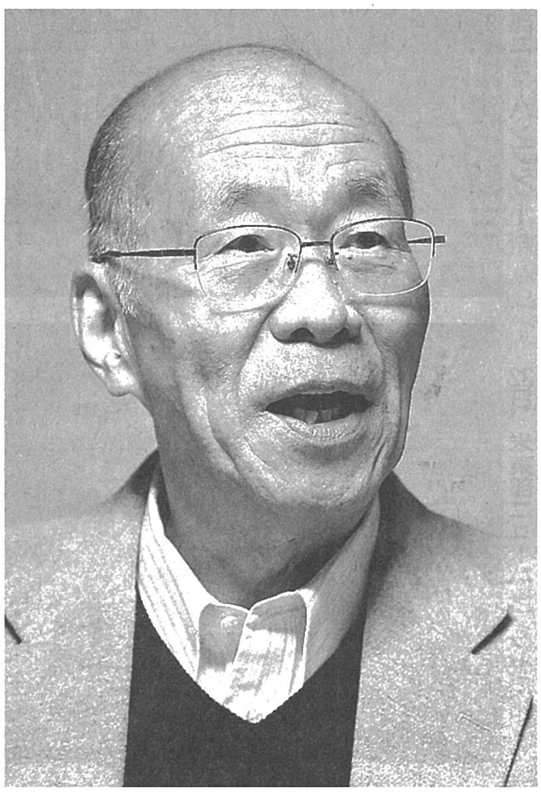
中國新聞　（第三種郵便物認可）

オピニオン

2024/1/24

制度を透明化し原点に返れ

比較社会保障研究者　田中耕太郎さん



行き詰まる社会保障

社会保障制度に対する不満が強まっている。とりわけ若い世代にその傾向が目立つ。日本は世界に類を見ない少子高齢化が進んでおり、医療や介護費用がかさむのはやむを得ない面もある。にもかかわらず、国民の肯定感がこれほど低いのはなぜなのか。比較社会保障研究者で元山口県立大教授の田中耕太郎さん(73)に聞いた。

（論説委員・吉村時彦、写真・安部慶彦）

―現状をどう見ますか。

社会保障制度は税と社会保険で成り立ちます。加入者が負担する社会保険料は、その保険集団がリスクに共同で備えるためのもの。給付と負担の関係やバランスが明確でなくてはなりません。ところが、そのお金が他の制度に拠出金などとして流出することが増えてしまった。現役世代が多く加入する健康保険組合などは、保険料の半分以上が流出して立ちゆかなくなり、解散が相次ぐ事態になっています。これでは何のための保険制度か分かりません。

―どうしてそんなことに。

政府はこの40年間、健保など取りやすいところから取り、足りないところへ回してきたのです。その場しのぎで予算のつじつま合わせを重ねてきた結果、仕組みが複雑化し分かりにくくなりました。税と保険料の関係がぐちゃぐちゃにされ、国民は理解しようにもできない。これでは痛税感、不信感が募るだけです。

―国民が政府を信頼しなくなっているのでしょうか。

はい。政府の借金は膨大で台所は火の車なのに、岸田文雄首相は防衛費を大幅に上積み、少子化対策にも大きなお金を回すことを国民の前で議論することなく決めました。財源に関しては先送りか、およそ不可能としか思えない説明だけです。国民が信頼できないのも当然でしょう。

―政府は少子化対策の財源に、保険料から1兆円を捻出すると言っていますね。

少子化対策は確かに重要です。しかし、本来は税で対応すべきものです。性格も機能も異なる保険料に上乗せして徴収するのは筋が通らない。到底国民が納得できるものではありません。首相が「増税」と言われたくないために、あれこれ理屈を付けているようにしか見えません。

―持続可能な社会の実現を目指す民間組織「令和国民会議」（令和臨調）は社会保険料を最大年1・7兆円圧縮可能とする提言を出しています。

例えば、医薬品を後発品に替える取り組みで5千億円も減らせるとしています。一定の効果はあるでしょうが、それだけの巨額の圧縮ができるはずがない。机上の空論、しかも、とても粗い内容と言わざるを得ません。

―将来に向けた見通しは。

介護が必要な人は全国でおよそ700万人。2040年には1千万人近くに増えると推計されています。医療や介護の費用は10%の消費税と現行保険料では賄えず、いずれ負担増は避けられないでしょう。ただ、その前にやるべきことが数多くあります。

―具体的には。

例えば、過剰病床の削減です。20年前に国は、全国で35万床あった精神病床を少なくとも7万床減らすとしていたのに、3万床ほどしか減っていません。いったん廃止を決めた介護療養病床も、病院団体の圧力に負けて介護医療院と看板だけ付け替えて存続させました。問題先送りでは何も解決できません。

―どうすれば社会保障制度を立て直せますか。

税と社会保険の複雑な現状を整理し、透明化して、国民に分かりやすい形で示すべきです。世代間の不公平感をなくすため、医療費の窓口負担を高齢者を含めて一律3割にしてもいいとも思います。

―高齢者など社会的弱者の負担増は大丈夫ですか。

医療や介護を受けるのに公的支援が必要な社会的弱者はもちろんいます。ただ、その対応は社会保険ではなく、税を使った福祉政策で手当てすべきなのです。保険は保険として給付と負担のルールを明確にし、国民の理解を得ながら健全化を進める。一方で、支援が必要な人には基礎自治体を中心に福祉で対応し、国との財源配分も見直す。制度の原点に立ち返った税と社会保険の切り分けが必要です。

たなか・こうたろう　山口市生まれ。京都大法学部卒。1974年厚生省（現厚生労働省）入省。障害福祉課長、内閣外政審議室内閣審議官などを歴任。95年に山口女子大（現山口県立大）社会福祉学部教授。2016年まで務めた。専門は社会保障論。著書に「社会保険の現代的課題」、共著の「はじめての社会保障」（有斐閣アルマ）は20版を重ねるベストセラー。